大阪市景気観測調査結果（平成 27 年 1-3 月期）

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の平成 27 年 1-3 月期の調査結果の概要は次のとおりです。
なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト(http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/)をご覧ください。

年末需要の反動が例年より小幅となり、景気は回復基調を持続

業況判断DIは、前期比では年末需要期の反動という例年の季節的要因もあり下降するも、小幅にとどまる。前年同期比では駆け込み需要のピークの 26 年 1-3 月期との比較にも関わらず僅かに上昇。営業利益水準、出荷・売上高の各DIは季節的要因により下降、営業利益判断DIは年末需要期の翌期ながら僅かに上昇し、高水準。原材料価格DIは下降が続くも高水準、製・商品単価DIは横ばい。設備投資は横ばい。資金繰りDIは上昇し高水準。雇用不足DIは上昇し不足感が強まり、来期の従業者数DIは上昇し調査開始以降最高水準。

調査結果の要点（平成 27 年 1-3 月期）

業況判断･･･前期比は季節的要因で下降、前年同期比は僅かに上昇

平成 27 年 1-3 月期の業況判断（前期比）は、「上昇」とする回答が 22.4%、「下降」が 36.7%で、DIは 5.5 ポイント下降し-14.3 となった。年末需要期の反動という例年の季節的な要因もあり、今季の DI は 2 期連続の上昇から下降に転じたが、下降幅は小幅にとどまった。前年同期比DIは 2.1 ポイント上昇し-16.6。小幅な回復ではあるが、消費増税前の駆け込み需要のピークとなった昨年同期との比較となるため、実態としては回復基調がうかがえる。

業況の主な上昇要因は「季節的要因」が 3 割台半ばで最多、次いで、「販売・受注価格の上昇」が約 3 割、「内需の回復」が 3 割弱で、これら 3 つが主要因。下降要因は、「販売受注価格の下落」が 3 割弱で最多、以下、「季節的要因」が 3 割弱、「内需の減退」が 2 割台半ばとなった。

来期の業況見通し･･･反転上昇の見通し

来期(4-6 月期)の業況見通しDIは今期の業況判断DI（前期比）よりも 8.6 ポイント上昇し-5.7。

出荷・売上高･･･下降

出荷・売上高DIは、8.4 ポイント下降し-17.8。年末需要期の反動という要因もあり下降に転じた。

営業利益判断･･･僅かに上昇し高水準　営業利益水準･･･下降

営業利益判断DIは 1.1 ポイント上昇し 8.4。年末需要期の翌期でありながらも僅かに上昇し高水準。営業利益水準DIは 7.3 ポイント下降し-18.0。

原材料価格･･･下降が続くも高水準　製･商品単価･･･横ばい

原材料価格DIは 1.3 ポイント下降し 33.5、原油安の影響などで 3 期連続下降となるも高水準が続く。製・商品単価DIは横ばいの-0.4。

設備投資･･･横ばい

設備投資は、前年同期と比較して「増加」、「横ばい」、「減少」、「なし」ともに大きな変化はなし。割合は「減少」が「増加」をやや上回るが、前年同期は消費増税前の投資の前倒しがあったため、今季はほぼ横ばいの動きと考えられる。

資金繰り･･･上昇し高水準

資金繰りDIは 4.8 ポイント上昇し 18.1 と高水準。非製造業では金融危機後の最高水準。

雇用状況･･･上昇し不足感が強まる　来期の従業者数･･･上昇し調査開始以降の最高水準

雇用不足DIは 4.9 ポイント上昇し 25.8 と高水準。来期の従業者数DIは年度替わりという季節的要因もあり、6.7 ポイント上昇し 6.1 となり、調査開始以降（平成 14 年 1-3 月期）の最高水準。

採用実績・予定･･･積極姿勢が続く　採用時に利用する機関・媒体･･･現在、今後とも「ハローワーク」が最多

全体では、26 年度に採用を実施したのは 6 割弱で、27 年度予定も同様の傾向。採用人数については 26 年度実績、27 年度予定ともに、「増加」が「減少」を 10%以上上回り、積極姿勢が持続。業種別では製造業の方が非製造業よりも積極姿勢が強い。採用の際に活用している機関・媒体(複数回答)は最多が「ハローワーク」の 6 割強、以下、3～2 割で「学校」、「求人専門サイト」、「縁故・友人・知人」、「有料求人情報誌」の順。今後の採用の際に重視する機関・媒体もほぼ同様の順序。ただし、大企業では、「学校」、「求人専門サイト」等の「ハローワーク」以外の割合が全体と比べ多い。

［調査の方法］

1. 調査対象：市内の民営事業所
（農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く）。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：平成 27 年 3 月上旬
4. 回答企業数：817 社

業種別回答企業数内訳

業種別回答企業数内訳

	業種別企業数（社）	従業者規模構成比（%）					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上
製造業	228	17.5	26.8	21.5	14.0	12.7	7.5
非製造業	577	32.6	27.4	17.0	8.3	6.8	8.0
建設業	62	29.0	37.1	14.5	6.5	3.2	9.7
情報通信業	25	0.0	40.0	28.0	12.0	12.0	8.0
運輸業	26	15.4	26.9	30.8	7.7	11.5	7.7
卸売業	178	20.8	34.8	24.2	9.6	5.6	5.1
小売業	91	58.2	18.7	7.7	4.4	3.3	7.7
不動産業	36	47.2	27.8	13.9	8.3	2.8	0.0
飲食店・宿泊業	30	56.7	16.7	6.7	6.7	6.7	6.7
サービス業	129	32.6	18.6	13.2	10.1	11.6	14.0
全業種計	805	28.3	27.2	18.3	9.9	8.4	7.8
不明	12						

規模別回答企業数内訳

	企業数（社）	構成比（%）
大企業	99	12.3
中小企業	706	87.7
不明	12	

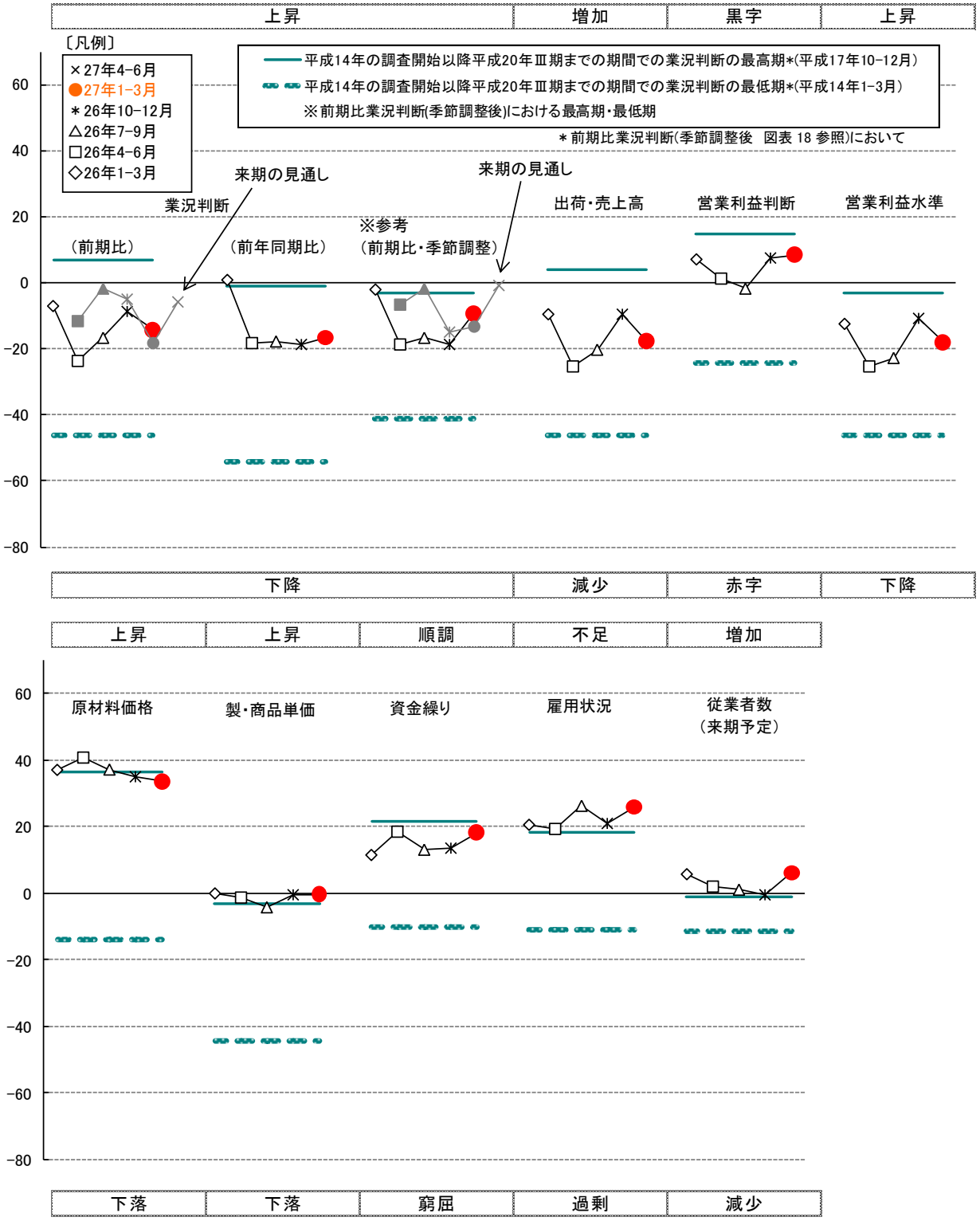
※注1
1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。（上記の　　部分）

※注2
ＤＩは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

※注3
回答割合等の結果数値（%）は、少数点以下第2位を四捨五入して算出した。
したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

［調査結果］

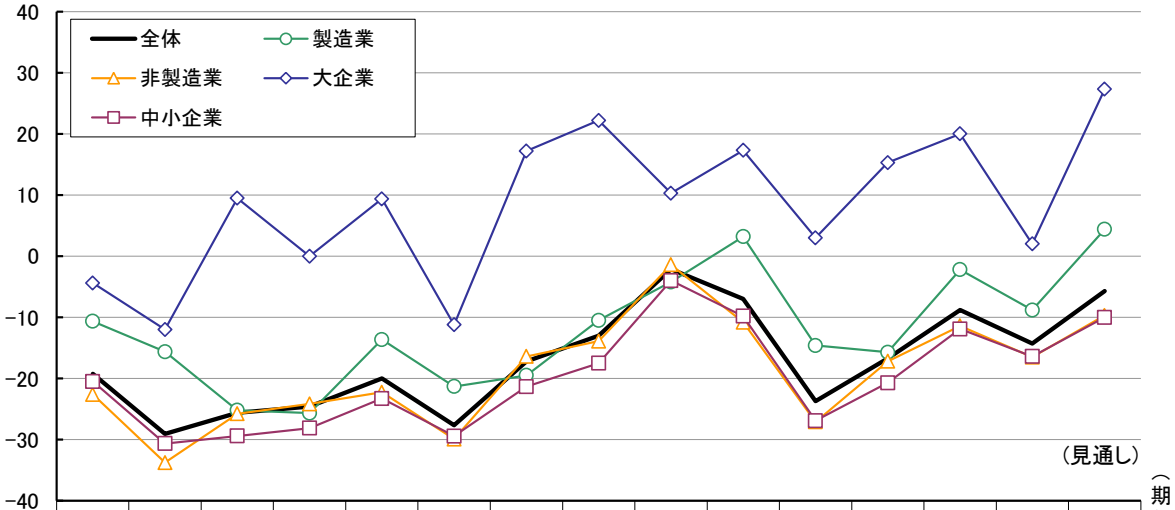
図表１　主な項目のＤＩの推移（平成 26 年 1-3 月期～平成 27 年 1-3 月期）



1　企業の業況判断とその影響要因

(1)業況判断

図表２　業況判断ＤＩの推移（前期比、業種別、規模別）



	10～12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
	23	24				25				26				27	
全体	-19.2	-29.1	-25.6	-24.6	-20.0	-27.6	-17.2	-13.0	-2.1	-7.0	-23.7	-16.7	-8.8	-14.3	-5.7
製造業	-10.6	-15.6	-25.2	-25.7	-13.6	-21.3	-19.5	-10.5	-4.2	3.2	-14.6	-15.7	-2.2	-8.8	4.4
非製造業	-22.6	-33.7	-25.8	-24.2	-22.3	-29.9	-16.4	-13.9	-1.4	-10.8	-27.1	-17.2	-11.4	-16.5	-9.7
大企業	-4.4	-12.0	9.5	0.0	9.4	-11.2	17.2	22.2	10.3	17.3	3.0	15.3	20.0	2.0	27.3
中小企業	-20.5	-30.6	-29.4	-28.1	-23.3	-29.4	-21.3	-17.5	-4.0	-9.8	-26.9	-20.7	-11.9	-16.4	-10.0

◇1-3 月期の対前期比の業況判断

「上昇」の割合が 22.4%、「下降」の割合が 36.7%で、DIは 5.5 ポイント下降し-14.3 となった。今期は年末需要期の翌期という季節的な動きもあって、DI は 2 期連続の上昇から下降に転じたが、下降幅は小幅にとどまった。

<製造業・非製造業別> 製造業は、6.6 ポイント下降し-8.8、非製造業は 5.1 ポイント下降し-16.5。今期は、年末需要期の翌期という季節的な動きもあって、業種を問わず下降となるも、下降幅は小幅にとどまった。

<大企業・中小企業別> 大企業は 18.0 ポイントの大幅下降により 2.0 となるも、プラス水準を維持。中小企業は、4.5 ポイント下降して-16.4 となるも、下降幅は小幅にとどまった。

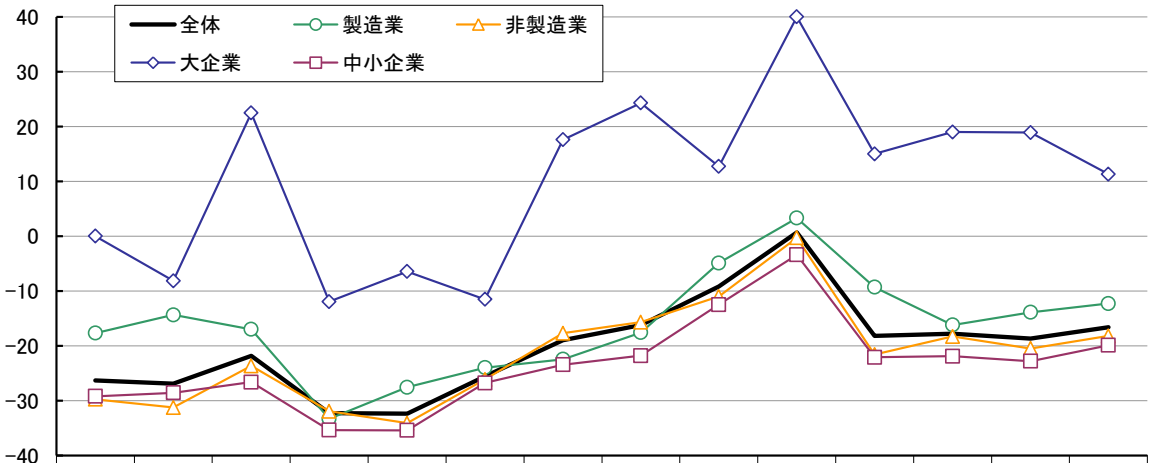
◇4-6 月期の業況見通し

来期の業況見通しDIは、今期の業況判断DI(前期比)よりも 8.6 ポイント上昇し-5.7。4-6 月期は反転上昇の見通し。

<製造業・非製造業別> 製造業は 13.2 ポイント上昇し 4.4、非製造業は 6.8 ポイント上昇し-9.7 の見通し。来期の見通しは業種を問わず上昇に転じ、特に製造業ではプラス水準を回復する見通し。

<大企業・中小企業別> 大企業は 25.3 ポイント上昇し 27.3、中小企業は 6.4 ポイント上昇し-10.0 の見通し。来期の見通しは規模を問わず上昇に転じ、特に大企業で大幅に上昇し、明るい見通し。

図表３　業況判断ＤＩの推移（前年同期比、業種別、規模別）



	10～12	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3
	23	24				25				26				27
全体	−26.3	−26.9	−21.8	−32.3	−32.4	−25.6	−19.0	−16.2	−9.2	0.7	−18.2	−17.8	−18.7	−16.6
製造業	−17.7	−14.4	−17.0	−33.3	−27.6	−24.0	−22.5	−17.6	−4.9	3.3	−9.3	−16.2	−13.9	−12.3
非製造業	−29.8	−31.3	−23.7	−31.9	−34.1	−26.1	−17.7	−15.7	−11.0	−0.3	−21.6	−18.3	−20.5	−18.2
大企業	0.0	−8.2	22.5	−12.0	−6.5	−11.5	17.6	24.3	12.7	40.0	15.0	19.0	18.9	11.3
中小企業	−29.2	−28.6	−26.6	−35.4	−35.4	−26.8	−23.4	−21.8	−12.5	−3.4	−22.1	−21.9	−22.8	−19.9

（期年）

◇1−3 月期の対前年同期比の業況判断

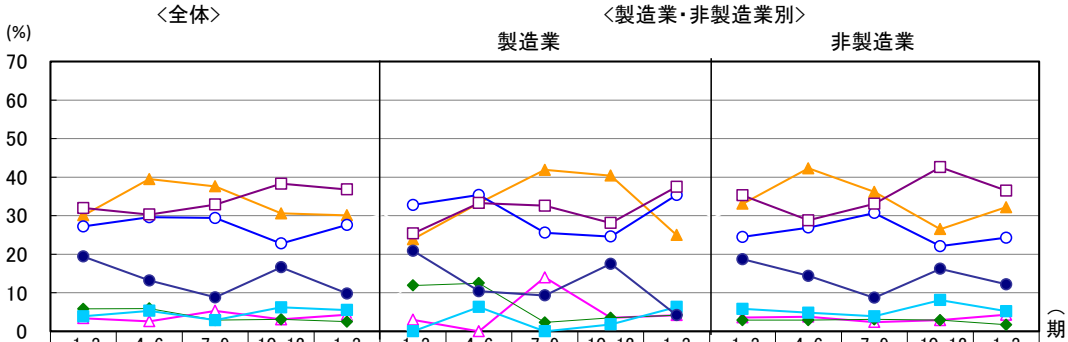
「上昇」の割合が 22.1%、「下降」の割合が 38.7%で、DIは 2.1 ポイント上昇し−16.6。今期は小幅回復となったが、消費増税前の駆け込み需要がピークとなった昨年同期との比較となるため、実態としては回復基調がうかがえる。

<製造業・非製造業別> 製造業は 1.6 ポイント上昇し−12.3、非製造業は 2.3 ポイント上昇し−18.2。今期は業種を問わず小幅回復となったが、実態としては回復基調がうかがえる。

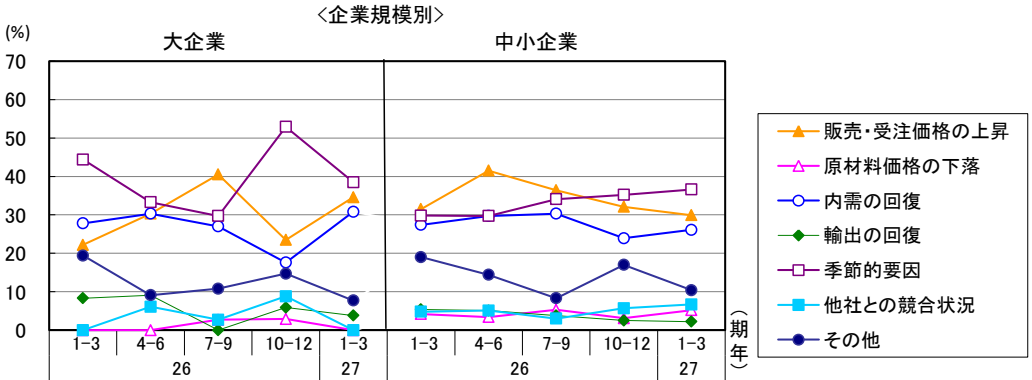
<大企業・中小企業別> 大企業は 7.6 ポイント下降し 11.3、中小企業は 2.9 ポイント上昇となり−19.9。今期は規模によって異なる方向の動きとなった。

(2)業況への影響要因

図表４　上昇となった要因（前期比、26 年 1-3 月期～27 年 1-3 月期）



	全体 1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	製造業 1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	非製造業 1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
	26				27	26				27	26				27
販売・受注価格の上昇	30.1	39.5	37.6	30.6	30.1	23.9	33.3	41.9	40.4	25.0	33.1	42.3	36.2	26.5	32.2
原材料価格の下落	3.4	2.6	5.3	3.1	4.3	3.0	0.0	14.0	3.5	4.2	3.6	3.8	2.4	2.9	4.3
内需の回復	27.2	29.6	29.4	22.8	27.6	32.8	35.4	25.6	24.6	35.4	24.5	26.9	30.7	22.1	24.3
輸出の回復	5.8	5.9	2.9	3.1	2.5	11.9	12.5	2.3	3.5	4.2	2.9	2.9	3.1	2.9	1.7
季節的要因	32.0	30.3	32.9	38.3	36.8	25.4	33.3	32.6	28.1	37.5	35.3	28.8	33.1	42.6	36.5
他社との競合状況	3.9	5.3	2.9	6.2	5.5	0.0	6.3	0.0	1.8	6.3	5.8	4.8	3.9	8.1	5.2
資金繰りの状況 ＊	0.5	1.3	1.8	1.0	0.6	0.0	0.0	0.0	1.8	2.1	0.7	1.9	2.4	0.7	0.0
その他	19.4	13.2	8.8	16.6	9.8	20.9	10.4	9.3	17.5	4.2	18.7	14.4	8.7	16.2	12.2



	大企業 1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	中小企業 1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
	26				27	26				27
販売・受注価格の上昇	22.2	30.3	40.5	23.5	34.6	31.5	41.5	36.4	32.1	29.9
原材料価格の下落	0.0	0.0	2.7	2.9	0.0	4.2	3.4	5.3	3.1	5.2
内需の回復	27.8	30.3	27.0	17.6	30.8	27.4	29.7	30.3	23.9	26.1
輸出の回復	8.3	9.1	0.0	5.9	3.8	5.4	5.1	3.8	2.5	2.2
季節的要因	44.4	33.3	29.7	52.9	38.5	29.8	29.7	34.1	35.2	36.6
他社との競合状況	0.0	6.1	2.7	8.8	0.0	4.8	5.1	3.0	5.7	6.7
資金繰りの状況 ＊	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	1.7	2.3	1.3	0.7
その他	19.4	9.1	10.8	14.7	7.7	19.0	14.4	8.3	17.0	10.4

＊ グラフには非表示

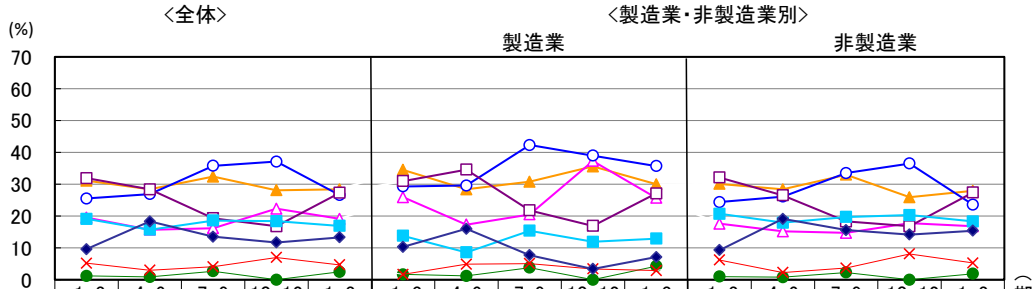
◇業況が上昇となった要因（2 つまでの複数回答）

「季節的要因」とする回答が 1.5 ポイント減少するも 36.8%で最多、次いで、「販売・受注価格の上昇」がほぼ横ばいの 30.1%、「内需の回復」が 4.8 ポイント反転増加し 27.6%で、これら 3 要因が主要因。

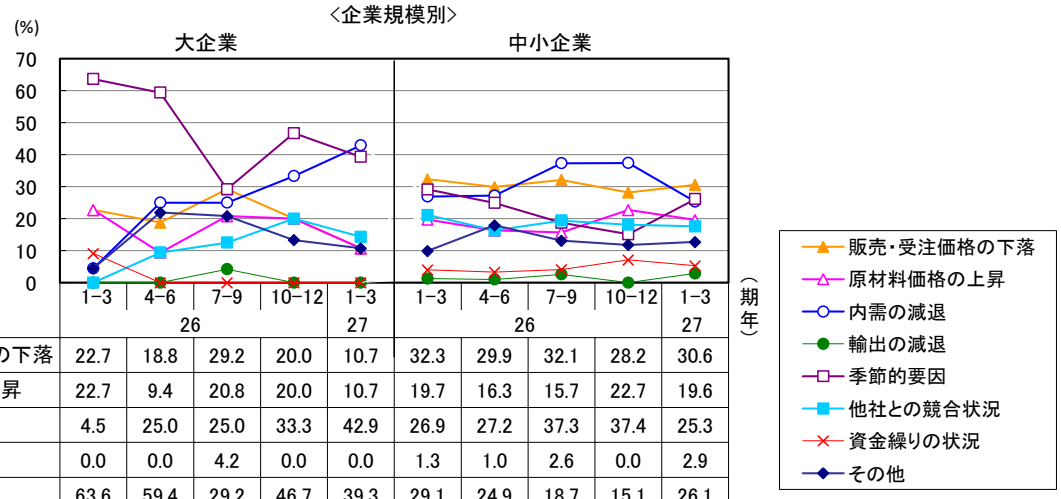
〈製造業・非製造業別〉 製造業でも「季節的要因」が 9.4 ポイント増加して 37.5%で最多に上昇、次いで「内需の回復」が 10.8 ポイント増加して 35.4%、前回最多の「販売・受注価格の上昇」は 15.4 ポイント下降し 25.0%。非製造業は全体と同様の順位で、「季節的要因」とする回答が 6.1 ポイント減少するも 36.5%で最多、「販売・受注価格の上昇」は 5.7 ポイント増加し 32.2%、「内需の回復」は 2.2 ポイント増加し 24.3%。

〈大企業・中小企業別〉 大企業では「季節的要因」が減少となるも 38.5%で最多、以下、「販売・受注価格の上昇」が増加に転じ 34.6%、「内需の回復」も増加に転じて 30.8%。中小企業では「季節的要因」が僅かに増加し 36.6%で最多、以下、「販売・受注価格の上昇」が僅かに減少し 29.9%、「内需の回復」が僅かに増加し 26.1%。

図表５　下降となった要因（前期比、26 年 1-3 月期～27 年 1-3 月期）



	全体 1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	製造業 1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	非製造業 1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
	26				27	26				27	26				27
販売・受注価格の下落	31.1	28.4	32.4	28.1	28.4	34.5	28.4	30.8	35.6	30.0	30.1	28.4	33.0	25.9	27.9
原材料価格の上昇	19.5	15.7	16.2	22.3	19.1	25.9	17.3	20.5	37.3	25.7	17.6	15.2	14.7	17.8	16.8
内需の減退	25.5	26.9	35.8	37.1	26.6	29.3	29.6	42.3	39.0	35.7	24.4	26.1	33.5	36.5	23.6
輸出の減退	1.2	0.9	2.7	0.0	2.5	1.7	1.2	3.8	0.0	4.3	1.0	0.8	2.3	0.0	1.9
季節的要因	31.9	28.4	19.3	16.8	27.3	31.0	34.6	21.8	16.9	27.1	32.1	26.5	18.3	16.8	27.4
他社との競合状況	19.1	15.7	18.6	18.4	16.9	13.8	8.6	15.4	11.9	12.9	20.7	17.9	19.7	20.3	18.3
資金繰りの状況	5.2	3.0	4.1	7.0	4.7	1.7	4.9	5.1	3.4	2.9	6.2	2.3	3.7	8.1	5.3
その他	9.6	18.3	13.5	11.7	13.3	10.3	16.0	7.7	3.4	7.1	9.3	19.1	15.6	14.2	15.4



	大企業 1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	中小企業 1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
	26				27	26				27
販売・受注価格の下落	22.7	18.8	29.2	20.0	10.7	32.3	29.9	32.1	28.2	30.6
原材料価格の上昇	22.7	9.4	20.8	20.0	10.7	19.7	16.3	15.7	22.7	19.6
内需の減退	4.5	25.0	25.0	33.3	42.9	26.9	27.2	37.3	37.4	25.3
輸出の減退	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	1.3	1.0	2.6	0.0	2.9
季節的要因	63.6	59.4	29.2	46.7	39.3	29.1	24.9	18.7	15.1	26.1
他社との競合状況	0.0	9.4	12.5	20.0	14.3	21.1	16.3	19.4	18.1	17.6
資金繰りの状況	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	3.3	4.1	7.1	5.3
その他	4.5	21.9	20.8	13.3	10.7	9.9	17.9	13.1	11.8	12.7

◇業況が下降となった要因（2 つまでの複数回答）

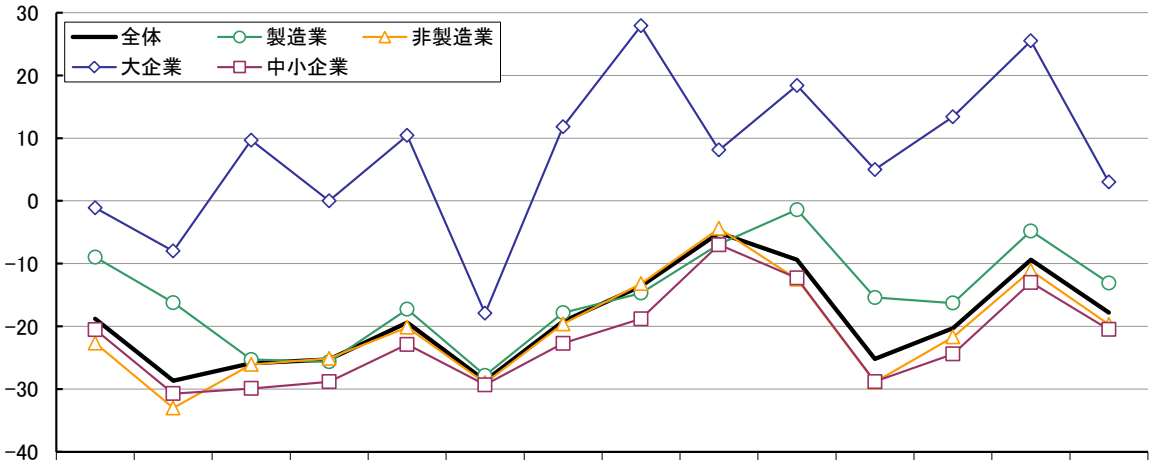
「販売受注価格の下落」がほぼ横ばいの 28.4%で最多、以下、「季節的要因」が 10.5 ポイント上昇し 27.3%、「内需の減退」が 10.5 ポイント減少して 26.6%となった。

〈製造業・非製造業別〉 製造業では、「内需の減退」が連続で僅かに減少するも 35.7%で最多、以下、「販売・受注価格の下落」が減少に転じて 30.0%、「季節的要因」が上昇して 27.1%、高水準にあった「原材料価格の上昇」は減少に転じて 25.7%、以上が主な要因。非製造業では、「販売・受注価格の下落」が僅かに増加し 27.9%で最多、次いで、「季節的要因」が 10.6 ポイント増加し 27.4%、「内需の減退」が 12.9 ポイント減少し 23.6%。

〈大企業・中小企業別〉 大企業では「内需の減退」が 9.6 ポイント増加し 42.9%で最多、前期最多の「季節的要因」は減少に転じて 39.3%、以上の 2 つが主な要因。中小企業は、全体とほぼ同様の傾向で「販売受注価格の下落」が上昇し 30.6%で最多、次いで、「季節的要因」が上昇し 26.1%、「内需の減退」が減少し 25.3%。

2 出荷･売上高

図表６　出荷・売上高ＤＩの推移（前期比、業種別、規模別）



	10～12	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3
	23	24				25				26				27
全体	−18.8	−28.7	−25.9	−25.3	−19.4	−28.7	−19.2	−13.6	−5.1	−9.4	−25.2	−20.3	−9.4	−17.8
製造業	−9.0	−16.2	−25.3	−25.7	−17.3	−27.8	−17.8	−14.7	−6.9	−1.4	−15.4	−16.3	−4.8	−13.1
非製造業	−22.7	−33.0	−26.1	−25.1	−20.2	−29.0	−19.6	−13.2	−4.4	−12.5	−28.9	−21.7	−11.1	−19.7
大企業	−1.1	−8.0	9.7	0.0	10.4	−17.9	11.8	27.9	8.1	18.4	5.0	13.4	25.5	3.0
中小企業	−20.5	−30.7	−29.9	−28.8	−22.9	−29.3	−22.7	−18.8	−7.0	−12.3	−28.8	−24.4	−13.0	−20.5

（期年）

◇1-3 月期の対前期比の出荷・売上高

「増加」の割合が 18.6%、「減少」の割合が 36.4%で、DIは 8.4 ポイント下降し-17.8 となった。今期は年末需要期の翌期ということもあって下降に転じた。

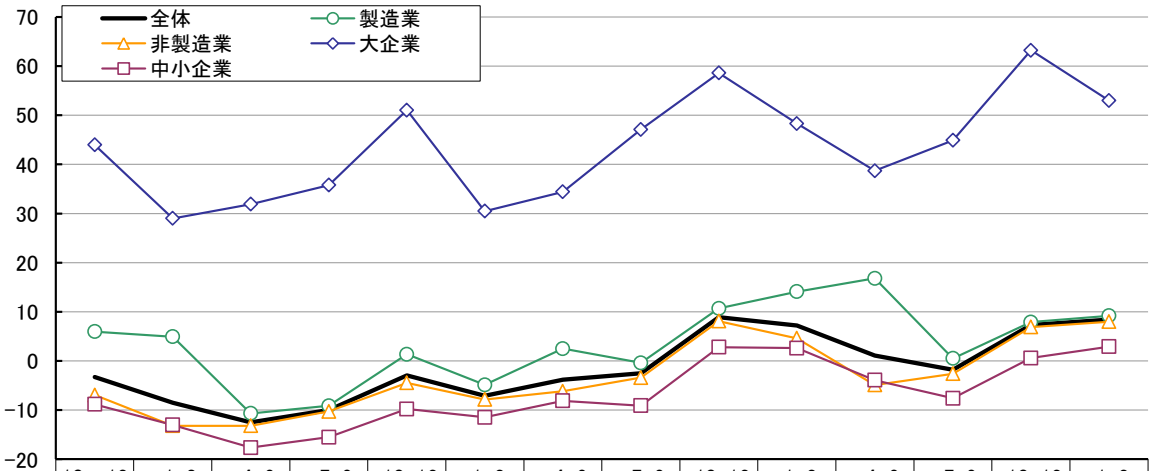
<製造業・非製造業別> 製造業は、8.3 ポイント下降し-13.1、非製造業は 8.6 ポイント下降の-19.7 となった。今期は年末需要期の翌期ということもあって業種を問わず下降に転じた。

<大企業・中小企業別> 大企業は 22.5 ポイント下降し 3.0 となるも、8 期連続でプラス水準。中小企業は 7.5 ポイント下降し-20.5。今期は年末需要期の翌期ということもあって規模を問わず下降に転じた。

3 営業利益判断、営業利益水準

(1)営業利益判断

図表７　営業利益判断（黒字／赤字）ＤＩの推移（業種別、規模別）



	10～12	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3
	23	24				25				26				27
全体	−3.3	−8.5	−12.5	−10.0	−2.9	−7.1	−3.8	−2.5	8.9	7.2	1.1	−1.8	7.3	8.4
製造業	6.0	4.9	−10.7	−9.1	1.4	−4.9	2.5	−0.4	10.7	14.1	16.8	0.5	7.9	9.2
非製造業	−6.9	−13.2	−13.2	−10.3	−4.5	−7.8	−6.2	−3.4	8.1	4.6	−4.9	−2.6	6.9	8.0
大企業	44.0	29.0	31.9	35.8	51.0	30.5	34.4	47.1	58.6	48.3	38.7	44.9	63.2	53.0
中小企業	−8.8	−13.0	−17.6	−15.5	−9.8	−11.5	−8.1	−9.1	2.8	2.6	−3.9	−7.6	0.6	2.9

（期年）

◇1−3 月期の営業利益判断

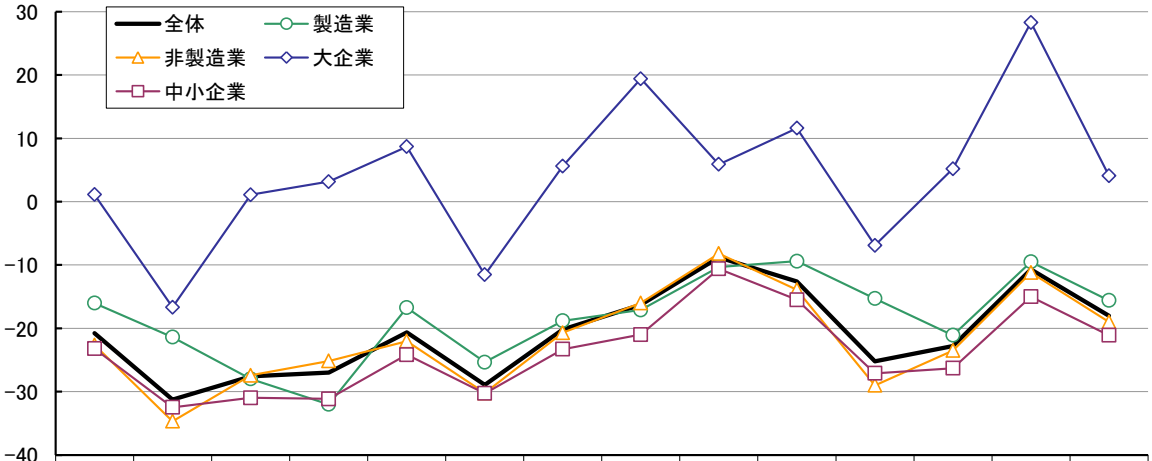
「黒字」の割合が 34.4%、「赤字」の割合が 26.0%で、DIは前期から 1.1 ポイント上昇し 8.4 となり 2 期連続でプラス水準を維持。今期は年末需要期の翌期でありながらも僅かに上昇し、高水準となった。

<製造業・非製造業別> 製造業は、1.3 ポイント上昇し 9.2、非製造業は、1.1 ポイント上昇し 8.0 となった。今期は年末需要期の翌期でありながらも、業種を問わず僅かに上昇となった。

<大企業・中小企業別> 大企業は 10.2 ポイント下降するも 53.0 で高水準を維持。中小企業は 2.3 ポイント上昇し 2.9 となり 2 期連続でプラス水準を維持。

(2)営業利益水準

図表８　営業利益水準ＤＩの推移（前期比、業種別、規模別）



	10～12	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3
	23	24				25				26				27
全体	−20.8	−31.3	−27.6	−27.0	−20.6	−28.9	−20.2	−16.3	−8.8	−12.6	−25.2	−22.8	−10.7	−18.0
製造業	−16.0	−21.4	−28.0	−32.0	−16.7	−25.3	−18.8	−17.1	−10.3	−9.4	−15.3	−21.1	−9.5	−15.6
非製造業	−22.6	−34.7	−27.4	−25.2	−22.0	−30.2	−20.7	−16.0	−8.2	−13.9	−29.0	−23.5	−11.2	−19.0
大企業	1.1	−16.7	1.1	3.2	8.7	−11.5	5.6	19.4	5.9	11.6	−6.9	5.2	28.3	4.1
中小企業	−23.2	−32.5	−31.0	−31.1	−24.2	−30.3	−23.3	−21.0	−10.6	−15.5	−27.1	−26.3	−15.0	−21.1

（期年）

◇1−3 月期の対前期比の営業利益水準

「増加」の割合が 17.5%、「減少」の割合が 35.5%で、DIは 7.3 ポイント下降し−18.0 となった。今期は年末需要期の翌期という季節的な動きもあって下降に転じた。

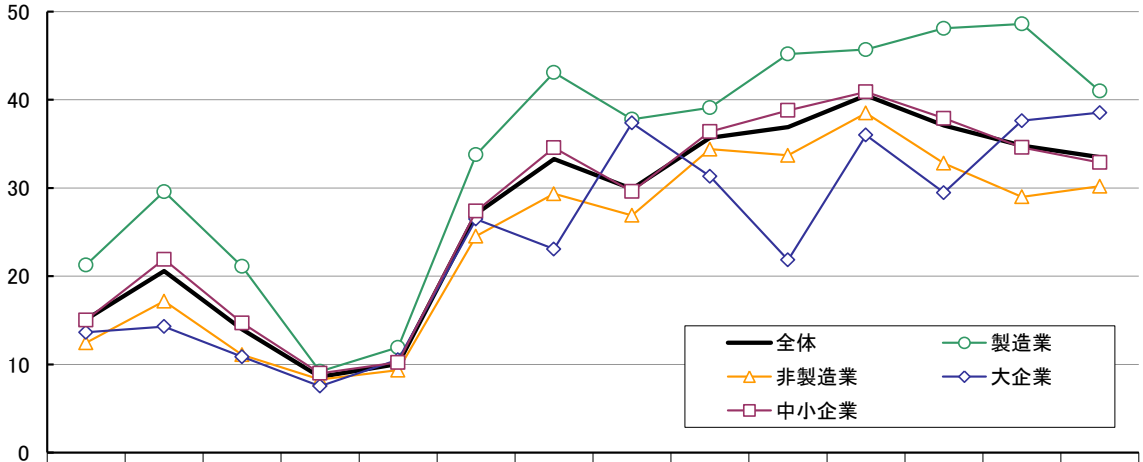
<製造業・非製造業別> 製造業は 6.1 ポイント下降し−15.6、非製造業は 7.8 ポイント下降して−19.0。今期は年末需要期の翌期という季節的な動きもあって業種を問わず下降に転じた。

<大企業・中小企業別> 大企業は 24.2 ポイントの大幅下降となるも 4.1 で、3 期連続してプラス水準を維持。中小企業は 6.1 ポイント下降して−21.1。今期は年末需要期の翌期という季節的な動きもあって規模を問わず下降に転じた。

4　原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

(1)原材料価格(仕入れ価格等)

図表９　原材料価格ＤＩの推移（前期比、業種別、規模別）



	10～12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
	23	24				25				26				27
全体	15.1	20.6	14.0	8.6	10.1	27.1	33.3	29.9	35.7	36.9	40.5	37.1	34.8	33.5
製造業	21.3	29.6	21.1	9.2	11.9	33.8	43.1	37.8	39.1	45.2	45.7	48.1	48.6	41.0
非製造業	12.5	17.2	11.1	8.3	9.3	24.5	29.3	26.9	34.4	33.7	38.5	32.8	29.0	30.2
大企業	13.6	14.3	10.9	7.5	10.5	26.5	23.1	37.4	31.3	21.8	36.0	29.5	37.6	38.5
中小企業	15.0	21.9	14.7	9.0	10.2	27.4	34.6	29.6	36.4	38.8	40.9	37.9	34.6	32.9

（期年）

◇1-3 月期の対前期比の原材料価格

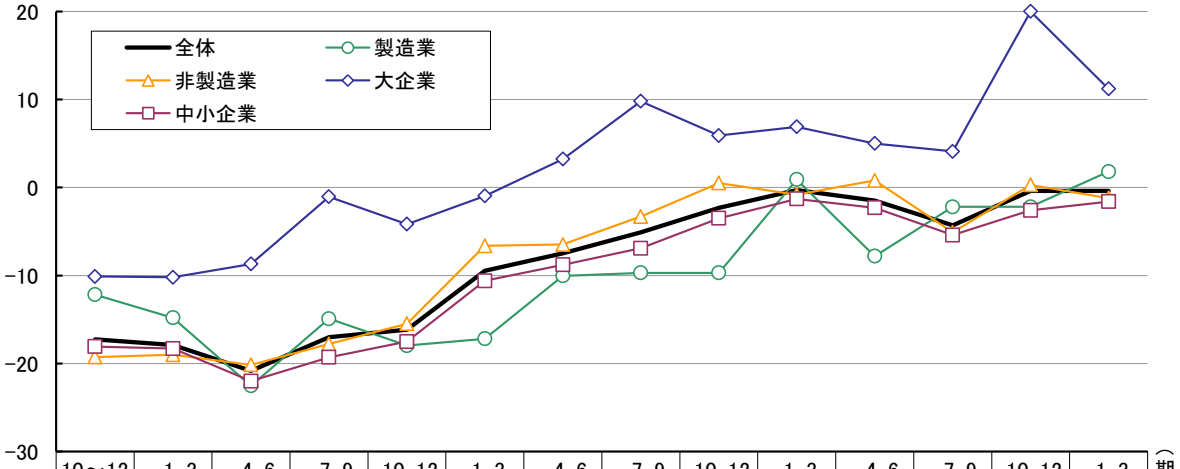
「上昇」の割合が 38.4%、「下落」の割合が 4.9%で、DIは 1.3 ポイント下降し 33.5。昨年秋以降の原油安の影響などにより 3 期連続して下降となるも、依然高水準が続く。

<製造業・非製造業別> 製造業は 5 期連続の上昇から今期は 7.6 ポイント下降に転じ 41.0。非製造業は 1.2 ポイント上昇し 30.2。今期は業種によって異なる方向の動きとなった。

<大企業・中小企業別> 大企業は 0.9 ポイント上昇し 38.5、中小企業は 1.7 ポイント下降し 32.9。今期は両規模ともに大きな変動はなく、高水準が続く。

(2)製・商品単価(サービス・請負価格)

図表 10　製・商品単価ＤＩの推移（前期比、業種別、規模別）



	10～12	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3
	23	24				25				26				27
全体	−17.2	−17.9	−20.8	−17.0	−16.1	−9.5	−7.5	−5.1	−2.3	−0.3	−1.5	−4.3	−0.4	−0.4
製造業	−12.2	−14.8	−22.5	−14.9	−18.0	−17.2	−10.0	−9.7	−9.7	0.9	−7.8	−2.2	−2.2	1.8
非製造業	−19.3	−19.0	−20.2	−17.8	−15.5	−6.6	−6.5	−3.3	0.5	−0.8	0.8	−5.1	0.3	−1.2
大企業	−10.1	−10.2	−8.7	−1.1	−4.2	−1.0	3.2	9.8	5.9	6.9	5.0	4.1	20.0	11.2
中小企業	−18.1	−18.3	−22.0	−19.3	−17.5	−10.6	−8.8	−6.9	−3.5	−1.3	−2.3	−5.4	−2.6	−1.6

（期年）

◇1−3 月期の対前期比の製・商品単価

「上昇」の割合が 14.9%、「下落」の割合が 15.3%で、DIは横ばいの−0.4 となった。

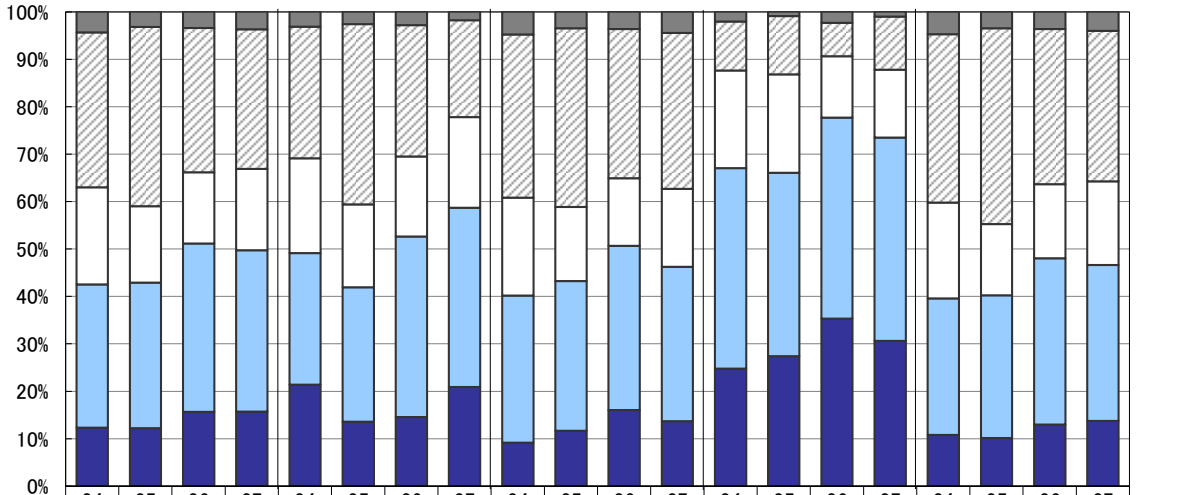
<製造業・非製造業別> 製造業は 4.0 ポイント上昇して 1.8 となり 4 期ぶりのプラス水準。非製造業は 1.5 ポイント下降し−1.2 となり、マイナス水準。今期は業種によって異なる方向の動きとなった。

<大企業・中小企業別> 大企業は 8.8 ポイント下降するも 11.2 と高水準を維持。中小企業は 2期連続上昇し、1.0 ポイント上昇の−1.6。

5 設備投資(各年 1-3 月期調査)

（1）設備投資

図表 11　設備投資（今年度計画と前年度実績との比較、業種別、規模別）



	全体 24	全体 25	全体 26	全体 27	製造業 24	製造業 25	製造業 26	製造業 27	非製造業 24	非製造業 25	非製造業 26	非製造業 27	大企業 24	大企業 25	大企業 26	大企業 27	中小企業 24	中小企業 25	中小企業 26	中小企業 27
未定	4.4	3.2	3.4	3.7	3.2	2.6	2.8	1.8	4.8	3.5	3.7	4.5	2.1	0.9	2.4	1.0	4.8	3.5	3.6	4.0
なし	32.7	37.8	30.5	29.4	27.7	38.0	27.7	20.4	34.4	37.7	31.5	32.9	10.3	12.3	7.1	11.2	35.5	41.3	32.8	31.7
減少	20.5	16.1	15.0	17.2	20.0	17.5	16.9	19.1	20.6	15.6	14.3	16.4	20.6	20.8	12.9	14.3	20.2	15.0	15.6	17.6
横ばい	30.2	30.7	35.5	34.0	27.7	28.4	38.0	37.8	31.0	31.5	34.6	32.5	42.3	38.7	42.4	42.9	28.8	30.1	35.1	32.9
増加	12.3	12.2	15.6	15.7	21.4	13.5	14.6	20.9	9.1	11.7	16.0	13.7	24.7	27.4	35.3	30.6	10.8	10.1	13.0	13.7

◇設備投資（今年度計画と前年度実績との比較）の経年変化（各年 1-3 月期調査）

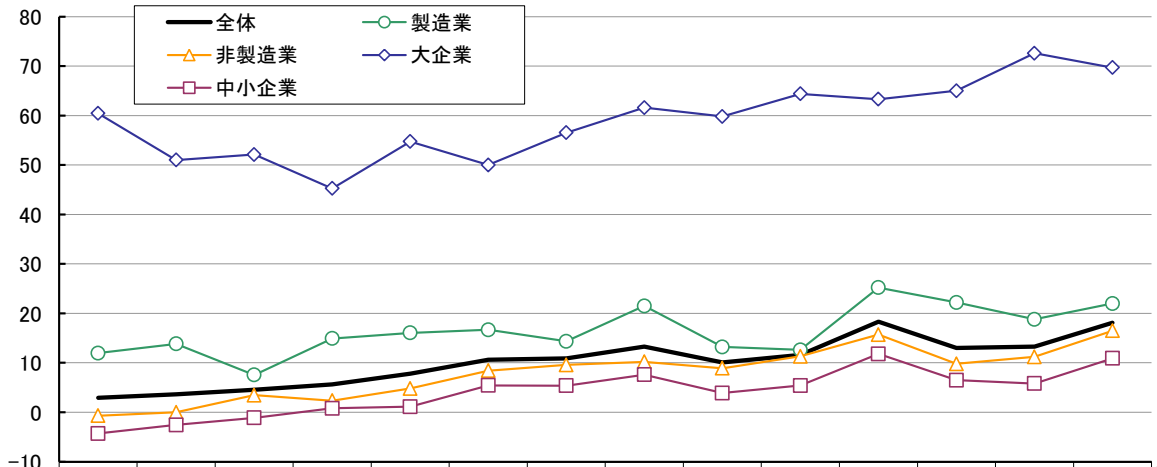
全体では、前年同期と比較して、「増加」が 0.1 ポイント上昇、「横ばい」が 1.5 ポイント下降、他方、「減少」は 2.2 ポイント上昇となるも、「なし」は 1.1 ポイント下降となり、いずれの変化も僅少で、ほぼ横ばいの動き。回答の割合は、「増加」が 15.7%、「減少」が 17.2%と、「減少」がやや上回るが、比較対象としている前年同期(平成 26 年 1-3 月期)は消費増税の直前で、設備投資の前倒しの動きもあったため、ほぼ横ばいの動きと考えられる。

<製造業・非製造業別> 製造業では「増加」が 6.3 ポイント上昇、「横ばい」が 0.2 ポイント下降のほぼ横ばい、他方で「減少」が 2.2 ポイント上昇となるも、「なし」が 7.3 ポイントそれぞれ下降し、積極的姿勢が強まった。非製造業でも「増加」が 2.3 ポイント、「横ばい」が 2.1 ポイントそれぞれ下降、他方で「減少」が 2.1 ポイント、「なし」が 1.4 ポイントそれぞれ上昇し、積極姿勢が僅かに緩んだ。

<大企業・中小企業別> 大企業では「増加」が 4.7 ポイント下降、「横ばい」が 0.5 ポイント上昇、他方、「減少」が 1.4 ポイント、「なし」が 4.1 ポイントそれぞれ上昇した。積極姿勢がやや緩んだものの、「増加」が「減少」を大きく上回る状況が続く。中小企業では、「増加」が 0.7 ポイント上昇、「横ばい」が 2.2 ポイント下降、他方、「減少」が 2.0 ポイント増加、「なし」は 1.1 ポイント下降となり、ほぼ横ばいの動き。

6 資金繰り

図表 12　資金繰りＤＩの推移（業種別、規模別）



	10～12	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3	（期）
	23	24				25				26				27	（年）
全体	2.9	3.6	4.6	5.6	7.8	10.6	10.9	13.3	10.1	11.6	18.3	13.0	13.3	18.1	
製造業	12.0	13.8	7.5	14.9	16.1	16.7	14.3	21.5	13.2	12.6	25.2	22.2	18.8	22.0	
非製造業	−0.7	0.0	3.5	2.3	4.8	8.4	9.6	10.2	8.9	11.3	15.7	9.8	11.2	16.5	
大企業	60.4	51.0	52.1	45.3	54.7	50.0	56.5	61.6	59.8	64.4	63.3	65.0	72.6	69.7	
中小企業	−4.3	−2.6	−1.1	0.8	1.1	5.4	5.4	7.6	3.9	5.4	11.8	6.5	5.8	10.9	

◇1−3 月期の対前期比の資金繰り

「順調」の割合が 41.0%、「窮屈」の割合が 22.9%で、DIは 4.8 ポイント上昇し 18.1。今期は、金融危機後の最高水準に並ぶ高水準。

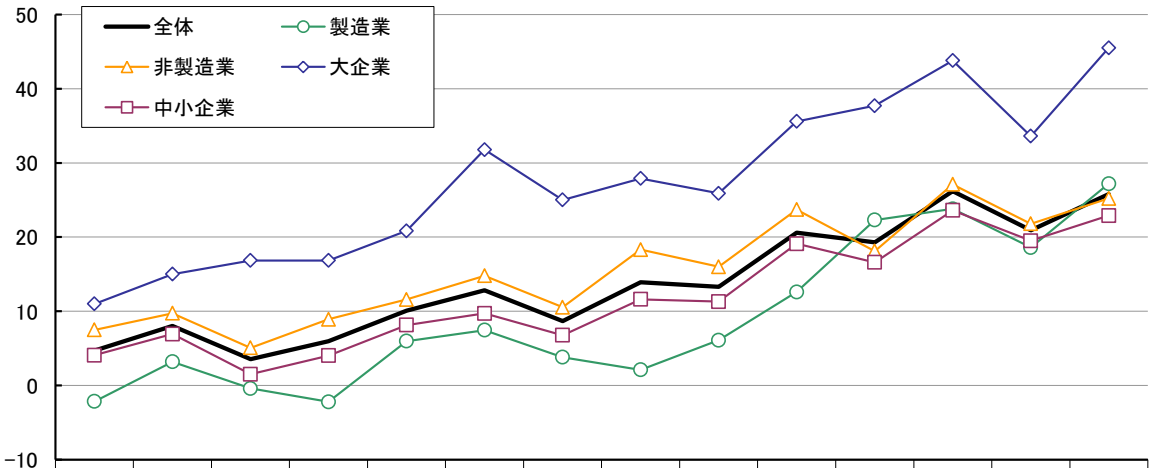
<製造業・非製造業別> 製造業は 3.2 ポイント上昇し 22.0、非製造業は 5.3 ポイント上昇し 16.5。今期は業種を問わず上昇し、非製造業は金融危機後の最高水準。

<大企業・中小企業別> 大企業は 2.9 ポイント下降となるも 69.7 で高水準を維持。中小企業は 5.1 ポイント上昇し 10.9。

7　雇用状況、従業者数（来期予定）

（1）雇用状況

図表 13　雇用不足ＤＩの推移（業種別、規模別）



	10～12	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3
	23	24				25				26				27
全体	4.7	8.0	3.5	6.0	10.1	12.8	8.7	13.9	13.3	20.6	19.3	26.2	20.9	25.8
製造業	−2.2	3.2	−0.4	−2.2	6.0	7.5	3.8	2.1	6.1	12.6	22.3	23.8	18.6	27.2
非製造業	7.5	9.7	5.1	8.9	11.6	14.8	10.5	18.3	16.0	23.7	18.1	27.1	21.8	25.2
大企業	11.0	15.0	16.8	16.8	20.8	31.8	25.0	27.9	25.9	35.6	37.7	43.8	33.6	45.5
中小企業	4.1	6.9	1.5	4.0	8.1	9.7	6.8	11.6	11.3	19.1	16.6	23.6	19.5	22.9

（期年）

◇1−3 月期の雇用状況

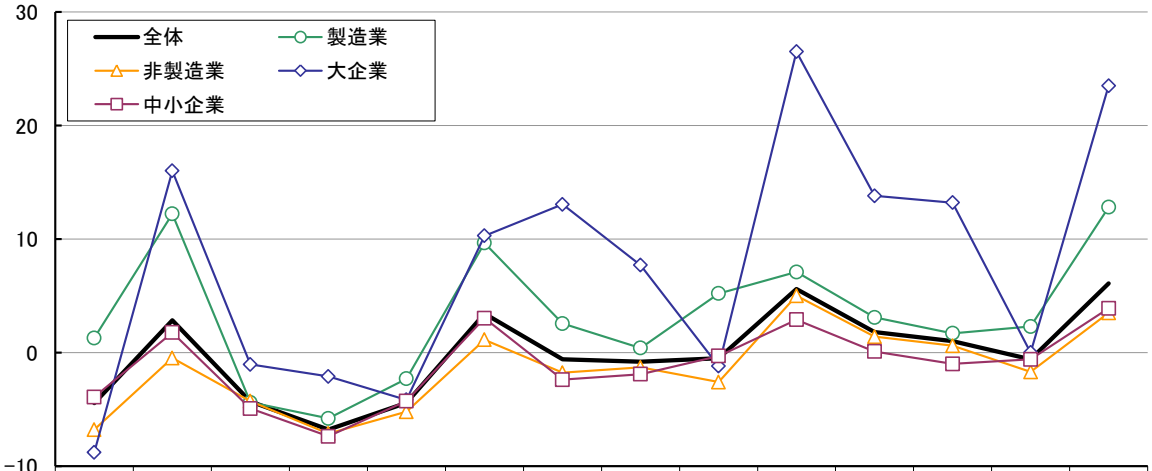
「不足」の割合が 34.2%、「過剰」の割合が 8.4%で、DIは前期から 4.9 ポイント上昇し 25.8。DI は上昇基調が続き、金融危機後の最高水準となった前年 7−9 月期に迫る水準となった。

<製造業・非製造業別> 製造業は 8.6 ポイント上昇し 27.2 で金融危機後の最高水準を更新、非製造業は 3.4 ポイント上昇し 25.2 となった。今期は業種を問わず上昇し、不足感が強まった。

<大企業・中小企業別> 大企業は 11.9 ポイント上昇し 45.5 で調査開始（平成 14 年 1−3 月期）以降の最高水準を更新。中小企業は 3.4 ポイント上昇し 22.9 となった。今期は規模を問わず上昇し、不足感が強まった。

(2)従業者数(来期予定)

図表 14　来期の従業者数ＤＩの推移（業種別、規模別）



	10～12	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3
（期年）	23	24				25				26				27
全体	−4.4	2.8	−4.3	−6.8	−4.4	3.4	−0.6	−0.8	−0.5	5.6	1.8	1.0	−0.6	6.1
製造業	1.3	12.2	−4.4	−5.8	−2.3	9.6	2.6	0.4	5.2	7.1	3.1	1.7	2.3	12.8
非製造業	−6.8	−0.5	−4.3	−7.1	−5.2	1.1	−1.8	−1.3	−2.6	5.0	1.4	0.6	−1.7	3.5
大企業	−8.8	16.0	−1.1	−2.1	−4.2	10.3	13.0	7.7	−1.2	26.5	13.8	13.2	0.0	23.5
中小企業	−3.9	1.8	−4.9	−7.4	−4.3	3.0	−2.4	−1.9	−0.3	2.9	0.1	−1.0	−0.6	3.9

◇来期（4-6 月期）の従業者数の見通し

「横ばい」の割合が 75.9%と大半を占めるが、「増加」が 15.1%、「減少」が 9.0%で、DIは 6.7 ポイント上昇し 6.1 となり、年度替わりという季節的な動きもあり、調査開始(平成 14 年 1-3 月期)以降の最高水準となった。

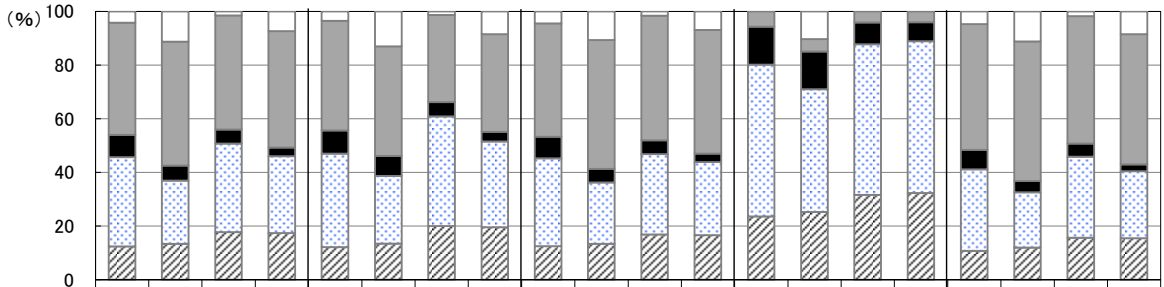
<製造業・非製造業別> 製造業は 10.5 ポイント上昇し 12.8 で調査開始以降の最高水準、非製造業は 5.2 ポイント上昇し 3.5。今期は業種を問わず上昇の動きとなった。

<大企業・中小企業別> 大企業は 23.5 ポイントの上昇により 23.5、中小企業は 4.5 ポイント上昇し 3.9 となり、調査開始以降の最高水準。今期は規模を問わず上昇の動きとなった。

8 今回の特設項目

(1) 26年度の採用実績と27年度の採用予定

図表 15　24～27年度にかけての採用状況（業種別、企業規模別）



	全体				製造業				非製造業				大企業				中小企業			
	24年度実績	25年度予定	26年度実績	27年度予定	24年度実績	25年度予定	26年度実績	27年度予定	24年度実績	25年度予定	26年度実績	27年度予定	24年度実績	25年度予定	26年度実績	27年度予定	24年度実績	25年度予定	26年度実績	27年度予定
未定	4.2	11.3	1.5	7.3	3.5	13.0	1.3	8.4	4.4	10.7	1.6	6.9	0.0	10.3	0.0	0.0	4.7	11.1	1.7	8.5
なし	41.9	46.1	42.5	43.4	40.9	40.9	32.4	36.4	42.3	48.0	46.4	46.1	5.7	4.7	4.1	4.0	46.9	52.1	47.5	48.5
減少	8.2	5.7	5.2	3.2	8.7	7.4	5.3	3.6	8.0	5.0	5.2	3.1	14.2	14.0	8.2	7.1	7.3	4.2	4.9	2.6
横ばい	33.3	23.5	33.0	28.6	34.8	25.2	40.9	32.0	32.8	22.9	30.0	27.3	56.6	45.8	56.1	56.6	30.4	20.7	30.2	25.0
増加	12.4	13.4	17.7	17.4	12.2	13.5	20.0	19.6	12.5	13.3	16.8	16.6	23.6	25.2	31.6	32.3	10.8	11.9	15.6	15.4

注）「26年度実績」は25年度との比較、27年度の採用予定は26年度と比較
「24年度実績」と「25年度予定」の数値は、平成25年1-3月期調査結果によるもの

◇平成26年度の採用実績と27年度の採用予定について

全体について、平成26年度の実績を見ると、「なし」とする回答が42.5%ということから、6割近くが採用を実施している。採用を実施した企業の採用人数の状況を前年度の実績と比較すると、「横ばい」が33.0%、「増加」は17.7%、「減少」は5.2%で、「増加」が「減少」を上回っており、積極的な姿勢がうかがえる。

27年度の予定は、「増加」が17.4%で、「減少」の3.2%を上回っており、引き続き積極的な姿勢がうかがえる。

<製造業・非製造業別> 製造業では、26年度実績は、全体の結果と異なり「横ばい」が40.9%と最多で、「なし」の32.4%を上回った。さらに、「増加」が20.0%と、「減少」の5.3%を上回り、積極的な姿勢がうかがえる。27年度の予定も、26年度と同様に「増加」が「減少」を上回る見通しで積極姿勢が続く。

非製造業でも、26年度実績は、「増加」の16.8%が、「減少」の5.2%を上回っており、、積極的な姿勢がうかがえる。27年度の予定も、引き続き積極姿勢ががうかがえる。

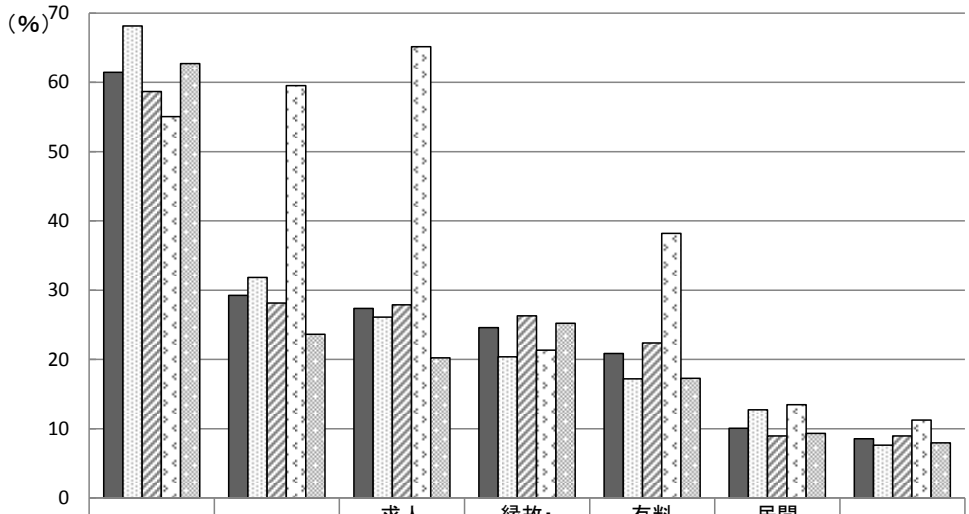
業種別では、製造業の方が非製造業よりも積極姿勢が強いことがわかる。

<大企業・中小企業別> 大企業では、26年度実績で「増加」が31.6%で「減少」の8.2%を大幅に上回っており、さらに27年度も「増加」が32.2%と増えており、積極姿勢が増している。

中小企業の状況は、全体とほぼ同様の状況で、26年度実績、27年度予定とも「増加」が「減少」を上回っており、総じて積極姿勢が持続している。

（2） 採用に際して活用する機関･媒体等

図表 16　現在、採用時に活用している機関・媒体等(複数回答)
（業種別、企業規模別）



	ハローワーク	学校	求人専門サイト	縁故・友人・知人	有料求人情報誌	民間職業紹介所	その他
全体(n=537)	61.5	29.2	27.4	24.6	20.9	10.1	8.6
製造業(n=157)	68.2	31.8	26.1	20.4	17.2	12.7	7.6
非製造業(n=380)	58.7	28.2	27.9	26.3	22.4	8.9	8.9
大企業(n=89)	55.1	59.6	65.2	21.3	38.2	13.5	11.2
中小企業(n=440)	62.7	23.6	20.2	25.2	17.3	9.3	8.0

◇採用に際して活用する機関・媒体等

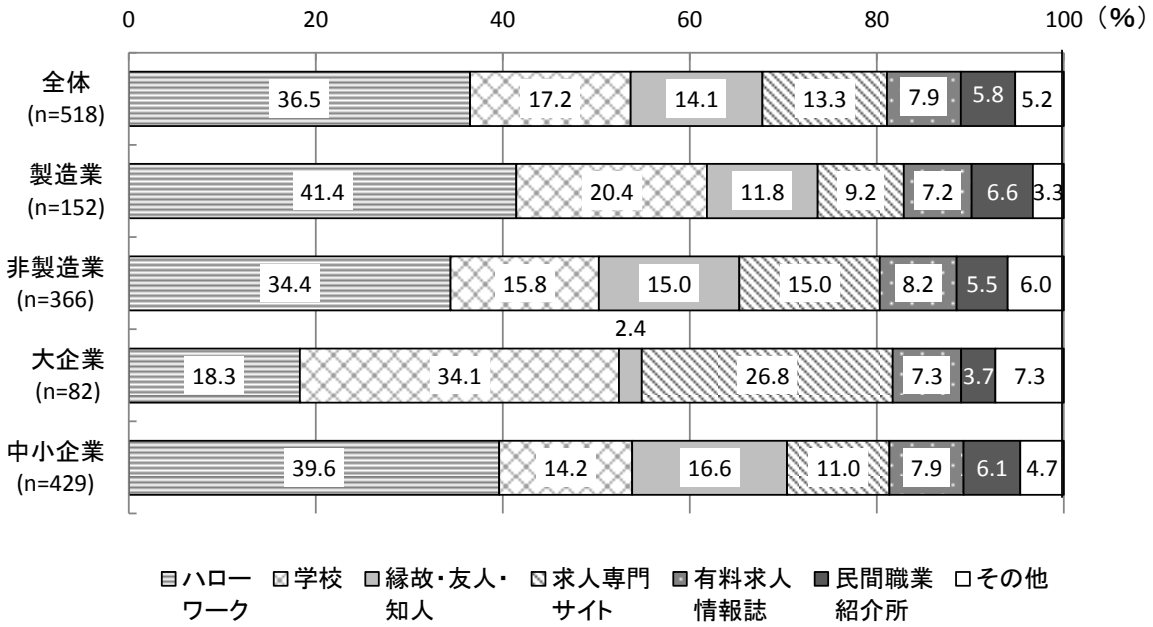
全体では、最多は「ハローワーク」の 61.5%、以下、「学校」の 29.2%、「求人専門サイト」の 27.4%、「縁故・友人・知人」の 24.6%、「有料求人情報誌」の 20.9%、「民間職業紹介所」の 10.1%の順となった。「ハローワーク」が唯一 6 割を上回り、他は 3 割未満となった。

<製造業・非製造業別> 業種別による大きな差は見られず、両業種ともに順位は全体と同じだが、製造業で、「ハローワーク」が 68.2%と全体よりもやや大きな比率となっている。

<大企業・中小企業別> 大企業は全体と異なり、最多は「求人専門サイト」の 65.2%、次いで「学校」の 59.6%、「ハローワーク」は 3 位で 55.1%となった。また、「有料求人情報誌」は 38.2%と全体よりも 17.3 ポイント高くなっている。大企業では、さまざまな機関・媒体を通じて採用を行っていることがうかがえる。

中小企業の最多は「ハローワーク」の 62.7%、次いで、「縁故・友人・知人」が 25.2%となっており、「学校」や「求人専門サイト」、「有料求人情報誌」は全体よりもやや低い比率となった。

図表 17　今後、採用に際して最も重視する機関・媒体等
（業種別、企業規模別）



◇今後、採用に際して最も重視する機関・媒体等

全体では、最多は、前問の現在と同様、「ハローワーク」で36.5%、次いで「学校」の17.2%となった。以下、「縁故・友人・知人」の 14.1%、「求人専門サイト」の 13.3%、「有料求人情報誌」の 7.9%、「民間職業紹介所」5.8%となった。

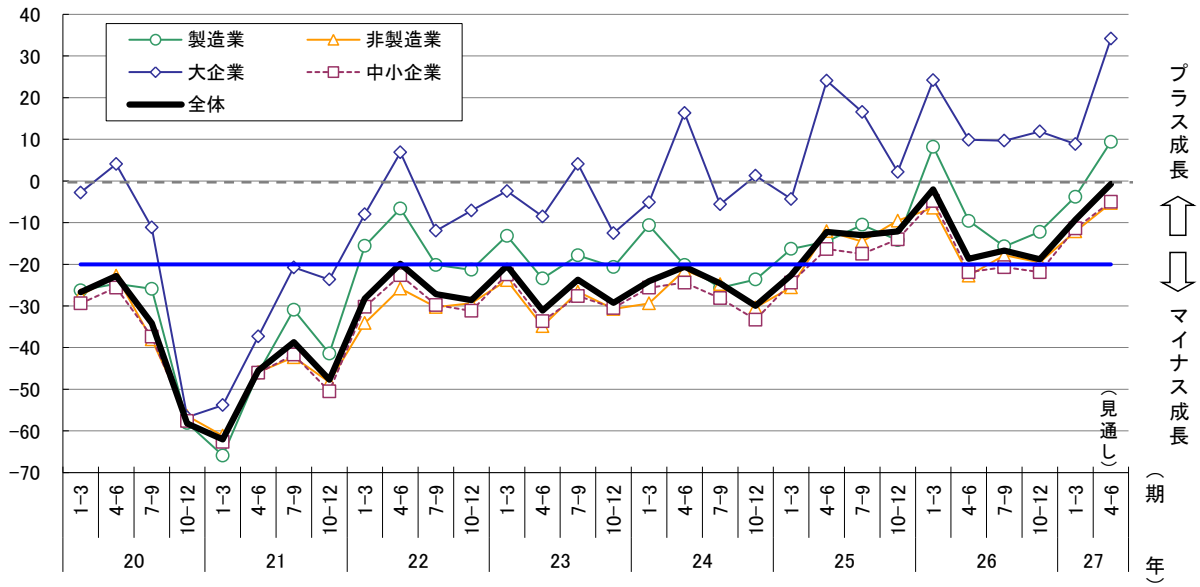
<製造業・非製造業別> 製造業は、全体とほぼ同様だが、「ハローワーク」と「学校」の比率が全体よりも若干高い。非製造業では、全体とほぼ同じ状況。

<大企業・中小企業別> 大企業では、全体と大きく異なり、最多は「学校」の 34.1%、次いで、「求人専門サイト」の 26.8%で、この 2 つで 6 割を超える。「ハローワーク」は第 3 位で 18.3%と中小企業の半分以下にすぎない。また、「縁故・友人・知人」が 2.4%と極端に少ない。

中小企業では、最多は「ハローワーク」の 39.6%と、全体よりもやや高い。以下、「縁故・友人・知人」の 16.6%、「学校」の 14.2%の順で現在と同様の順位。中小企業では大企業に比べて「ハローワーク」が重要な役割を果たしていることがうかがえる。

9 参考 企業の業況判断(季節調整値)

図表 18 業況判断ＤＩの推移（前期比季節調整済、業種別、規模別）



（見通し）

	24			25				26				27	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
全体	-20.6	-24.6	-30.0	-22.6	-12.3	-13.0	-12.1	-2.0	-18.7	-16.7	-18.8	-9.3	-0.7
製造業	-20.2	-25.7	-23.6	-16.3	-14.5	-10.5	-14.2	8.2	-9.6	-15.7	-12.2	-3.8	9.4
非製造業	-21.4	-24.8	-30.4	-25.5	-12.0	-14.5	-9.5	-6.4	-22.7	-17.8	-19.5	-12.1	-5.3
大企業	16.3	-5.6	1.3	-4.3	24.1	16.6	2.2	24.2	9.9	9.7	11.9	8.9	34.2
中小企業	-24.4	-28.1	-33.3	-24.4	-16.3	-17.5	-14.0	-4.8	-21.9	-20.7	-21.9	-11.4	-5.0

◇1-3 月期の対前期比の業況判断（季節調整値）

1-3 月期のDIは、9.5 ポイント上昇し-9.3 となった。P4の原数値では年末需要期の翌期ということもあって下降となったが、季節調整値では反転上昇となり、昨年 1-3 月期に次ぐ水準を回復。

<製造業・非製造業別> 製造業は 2 期連続で上昇、8.4 ポイント上昇して-3.8。非製造業は 7.4 ポイント反転上昇して-12.1 となった。今期は、業種を問わず上昇となった。

<大企業・中小企業別> 大企業は 3.0 ポイント下降し 8.9、中小企業は 10.5 ポイント上昇し -11.4。今季は規模によって異なる動きとなった。

◇4-6 月期の業況見通し

4-6 月期の見通しDIは、今期の業況判断 DI(前期比)より 8.6 ポイント上昇し-0.7 でプラス水準に接近する見通し。

<製造業・非製造業別> 製造業は 13.2 ポイント上昇し 9.4、非製造業は 6.8 ポイント上昇し -5.3 の見通し。来期は両業種とも改善の見通しで、製造業はプラス水準に回復の見通し。

<大企業・中小企業別> 大企業は 25.3 ポイント上昇し 34.2、中小企業は 6.4 ポイント上昇し -5.0 の見通し。来期は両規模ともに改善の見通し。

表１　集計表詳細

１（１）　業況判断

	前期比				前年同期比				来期の業況見通し			
	構成比（%）			ＤＩ	構成比（%）			ＤＩ	構成比（%）			ＤＩ
	上　昇	横ばい	下　降		上　昇	横ばい	下　降		上　昇	横ばい	下　降	
全　体	22.4	40.9	36.7	-14.3	22.1	39.2	38.7	-16.6	24.8	44.7	30.5	-5.7
製造業	24.0	43.2	32.8	-8.8	23.3	41.1	35.6	-12.3	29.1	46.3	24.7	4.4
非製造業	21.8	40.0	38.3	-16.5	21.7	38.4	39.9	-18.2	23.1	44.1	32.8	-9.7
大企業	31.3	39.4	29.3	2.0	41.2	28.9	29.9	11.3	46.5	34.3	19.2	27.3
中小企業	21.1	41.4	37.5	-16.4	19.8	40.6	39.7	-19.9	21.8	46.4	31.8	-10.0

１（２）　業況への影響要因―上昇・下降となった要因（前期比較の業況判断、２つまでの複数回答）

	上昇となった要因（%）								下降となった要因（%）							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
全　体	30.1	4.3	27.6	2.5	36.8	5.5	0.6	9.8	28.4	19.1	26.6	2.5	27.3	16.9	4.7	13.3
製造業	25.0	4.2	35.4	4.2	37.5	6.3	2.1	4.2	30.0	25.7	35.7	4.3	27.1	12.9	2.9	7.1
非製造業	32.2	4.3	24.3	1.7	36.5	5.2	0.0	12.2	27.9	16.8	23.6	1.9	27.4	18.3	5.3	15.4
大企業	34.6	0.0	30.8	3.8	38.5	0.0	0.0	7.7	10.7	10.7	42.9	0.0	39.3	14.3	0.0	10.7
中小企業	29.9	5.2	26.1	2.2	36.6	6.7	0.7	10.4	30.6	19.6	25.3	2.9	26.1	17.6	5.3	12.7

２　出荷・売上高

	出荷・売上高			
	構成比（%）			ＤＩ
	増加	横ばい	減少	
全　体	18.6	45.0	36.4	-17.8
製造業	21.0	45.0	34.1	-13.1
非製造業	17.6	45.0	37.3	-19.7
大企業	28.3	46.5	25.3	3.0
中小企業	17.2	45.0	37.7	-20.5

３　営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断				営業利益水準			
	構成比（%）			ＤＩ	構成比（%）			ＤＩ
	黒字	収支トントン	赤　字		増加	横ばい	減少	
全　体	34.4	39.7	26.0	8.4	17.5	47.0	35.5	-18.0
製造業	33.2	42.8	24.0	9.2	19.2	46.0	34.8	-15.6
非製造業	34.8	38.4	26.8	8.0	16.8	47.4	35.8	-19.0
大企業	67.3	18.4	14.3	53.0	30.9	42.3	26.8	4.1
中小企業	30.1	42.7	27.2	2.9	15.5	47.9	36.6	-21.1

４　原材料価格（仕入価格等）、製・商品単価（サービス・請負価格）

	原材料価格				製・商品単価			
	構成比（%）			ＤＩ	構成比（%）			ＤＩ
	上　昇	横ばい	下　落		上　昇	横ばい	下　落	
全　体	38.4	56.7	4.9	33.5	14.9	69.9	15.3	-0.4
製造業	43.2	54.6	2.2	41.0	10.6	80.5	8.8	1.8
非製造業	36.3	57.6	6.1	30.2	16.6	65.6	17.8	-1.2
大企業	40.6	57.3	2.1	38.5	16.3	78.6	5.1	11.2
中小企業	38.1	56.7	5.2	32.9	14.8	68.8	16.4	-1.6

５　設備投資

	設備投資（前年度実績比）				
	構成比（%）				
	増　加	横ばい	減　少	な　し	未　定
全　体	15.7	34.0	17.2	29.4	3.7
製造業	20.9	37.8	19.1	20.4	1.8
非製造業	13.7	32.5	16.4	32.9	4.5
大企業	30.6	42.9	14.3	11.2	1.0
中小企業	13.7	32.9	17.6	31.7	4.0

６　資金繰り

	資金繰り			
	構成比（%）			ＤＩ
	順調	どちらともいえない	窮屈	
全　体	41.0	36.1	22.9	18.1
製造業	40.4	41.2	18.4	22.0
非製造業	41.2	34.1	24.7	16.5
大企業	73.7	22.2	4.0	69.7
中小企業	36.3	38.3	25.4	10.9

７　雇用状況、従業者数（来期予定）

	雇用状況				従業者数（来期予定）			
	構成比（%）			ＤＩ	構成比（%）			ＤＩ
	不足	充足	過剰		増加	横ばい	減少	
全　体	34.2	57.4	8.4	25.8	15.1	75.9	9.0	6.1
製造業	36.0	55.3	8.8	27.2	18.6	75.7	5.8	12.8
非製造業	33.5	58.3	8.3	25.2	13.8	76.0	10.3	3.5
大企業	49.5	46.5	4.0	45.5	32.7	58.2	9.2	23.5
中小企業	31.9	59.1	9.0	22.9	12.7	78.5	8.8	3.9

８　特設項目

26年度の採用実績と27年度の採用予定

	26年度の採用実績					27年度の採用予定				
	構成比（%）					構成比（%）				
	増加	横ばい	減少	なし	未定	増加	横ばい	減少	なし	未定
全体	17.7	33.0	5.2	42.5	1.5	17.4	28.6	3.2	43.4	7.3
製造業	20.0	40.9	5.3	32.4	1.3	19.6	32.0	3.6	36.4	8.4
非製造業	16.8	30.0	5.2	46.4	1.6	16.6	27.3	3.1	46.1	6.9
大企業	31.6	56.1	8.2	4.1	0.0	32.3	56.6	7.1	4.0	0.0
中小企業	15.6	30.2	4.9	47.5	1.7	15.4	25.0	2.6	48.5	8.5

①現在、採用時に活用している機関等（複数回答）

	現在、採用時に活用している機関等						
	構成比（%）						
	学校	ハローワーク	縁故・友人・知人	求人専門サイト	有料求人情報誌	民間職業紹介所	その他
全体	29.2	61.5	24.6	27.4	20.9	10.1	8.6
製造業	31.8	68.2	20.4	26.1	17.2	12.7	7.6
非製造業	28.2	58.7	26.3	27.9	22.4	8.9	8.9
大企業	59.6	55.1	21.3	65.2	38.2	13.5	11.2
中小企業	23.6	62.7	25.2	20.2	17.3	9.3	8.0

②今後最も重視するもの

	今後最も重視するもの						
	構成比（%）						
	学校	ハローワーク	縁故・友人・知人	求人専門サイト	有料求人情報誌	民間職業紹介所	その他
全体	17.2	36.5	14.1	13.3	7.9	5.8	5.2
製造業	20.4	41.4	11.8	9.2	7.2	6.6	3.3
非製造業	15.8	34.4	15.0	15.0	8.2	5.5	6.0
大企業	34.1	18.3	2.4	26.8	7.3	3.7	7.3
中小企業	14.2	39.6	16.6	11.0	7.9	6.1	4.7

表２　ＤＩ推移表

		回	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較
		平成	23	24				25				26				27		
		四半期	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3		
業況判断	（前期比）	製造業	-10.6	-15.6	-25.2	-25.7	-13.6	-21.3	-19.5	-10.5	-4.2	3.2	-14.6	-15.7	-2.2	-8.8	▲ 6.6	0.6
		非製造業	-22.6	-33.7	-25.8	-24.2	-22.3	-29.9	-16.4	-13.9	-1.4	-10.8	-27.1	-17.2	-11.4	-16.5	▲ 5.1	5.2
		大企業	-4.4	-12.0	9.5	0.0	9.4	-11.2	17.2	22.2	10.3	17.3	3.0	15.3	20.0	2.0	▲ 18.0	▲ 0.1
		中小企業	-20.5	-30.6	-29.4	-28.1	-23.3	-29.4	-21.3	-17.5	-4.0	-9.8	-26.9	-20.7	-11.9	-16.4	▲ 4.5	3.6
		合　計	-19.2	-29.1	-25.6	-24.6	-20.0	-27.6	-17.2	-13.0	-2.1	-7.0	-23.7	-16.7	-8.8	-14.3	▲ 5.5	3.9
	（前年同期比）	製造業	-17.7	-14.4	-17.0	-33.3	-27.6	-24.0	-22.5	-17.6	-4.9	3.3	-9.3	-16.2	-13.9	-12.3	1.6	
		非製造業	-29.8	-31.3	-23.7	-31.9	-34.1	-26.1	-17.7	-15.7	-11.0	-0.3	-21.6	-18.3	-20.5	-18.2	2.3	
		大企業	0.0	-8.2	22.5	-12.0	-6.5	-11.5	17.6	24.3	12.7	40.0	15.0	19.0	18.9	11.3	▲ 7.6	
		中小企業	-29.2	-28.6	-26.6	-35.4	-35.4	-26.8	-23.4	-21.8	-12.5	-3.4	-22.1	-21.9	-22.8	-19.9	2.9	
		合　計	-26.3	-26.9	-21.8	-32.3	-32.4	-25.6	-19.0	-16.2	-9.2	0.7	-18.2	-17.8	-18.7	-16.6	2.1	
	（来期見通し）	製造業	-19.1	-11.3	-20.2	-13.2	-18.3	-1.3	-10.6	-5.2	-6.6	-8.5	7.9	0.0	-9.4	4.4		
		非製造業	-28.0	-19.2	-18.2	-17.8	-34.3	-10.7	-7.0	-7.7	-10.5	-12.7	-5.6	-6.8	-21.7	-9.7		
		大企業	11.5	18.4	25.3	8.5	8.4	15.1	25.8	20.6	17.2	25.9	31.0	33.0	2.1	27.3		
		中小企業	-29.4	-21.2	-23.7	-20.1	-34.6	-10.4	-11.9	-10.6	-12.8	-15.9	-6.1	-9.5	-20.0	-10.0		
		合　計	-25.5	-17.2	-18.7	-16.6	-30.0	-8.2	-8.0	-7.0	-9.4	-11.6	-1.8	-4.9	-18.2	-5.7		
出荷・売上高		製造業	-9.0	-16.2	-25.3	-25.7	-17.3	-27.8	-17.8	-14.7	-6.9	-1.4	-15.4	-16.3	-4.8	-13.1	▲ 8.3	
		非製造業	-22.7	-33.0	-26.1	-25.1	-20.2	-29.0	-19.6	-13.2	-4.4	-12.5	-28.9	-21.7	-11.1	-19.7	▲ 8.6	
		大企業	-1.1	-8.0	9.7	0.0	10.4	-17.9	11.8	27.9	8.1	18.4	5.0	13.4	25.5	3.0	▲ 22.5	
		中小企業	-20.5	-30.7	-29.9	-28.8	-22.9	-29.3	-22.7	-18.8	-7.0	-12.3	-28.8	-24.4	-13.0	-20.5	▲ 7.5	
		合　計	-18.8	-28.7	-25.9	-25.3	-19.4	-28.7	-19.2	-13.6	-5.1	-9.4	-25.2	-20.3	-9.4	-17.8	▲ 8.4	
営業利益判断		製造業	6.0	4.9	-10.7	-9.1	1.4	-4.9	2.5	-0.4	10.7	14.1	16.8	0.5	7.9	9.2	1.3	
		非製造業	-6.9	-13.2	-13.2	-10.3	-4.5	-7.8	-6.2	-3.4	8.1	4.6	-4.9	-2.6	6.9	8.0	1.1	
		大企業	44.0	29.0	31.9	35.8	51.0	30.5	34.4	47.1	58.6	48.3	38.7	44.9	63.2	53.0	▲ 10.2	
		中小企業	-8.8	-13.0	-17.6	-15.5	-9.8	-11.5	-8.1	-9.1	2.8	2.6	-3.9	-7.6	0.6	2.9	2.3	
		合　計	-3.3	-8.5	-12.5	-10.0	-2.9	-7.1	-3.8	-2.5	8.9	7.2	1.1	-1.8	7.3	8.4	1.1	
営業利益水準		製造業	-16.0	-21.4	-28.0	-32.0	-16.7	-25.3	-18.8	-17.1	-10.3	-9.4	-15.3	-21.1	-9.5	-15.6	▲ 6.1	
		非製造業	-22.6	-34.7	-27.4	-25.2	-22.0	-30.2	-20.7	-16.0	-8.2	-13.9	-29.0	-23.5	-11.2	-19.0	▲ 7.8	
		大企業	1.1	-16.7	1.1	3.2	8.7	-11.5	5.6	19.4	5.9	11.6	-6.9	5.2	28.3	4.1	▲ 24.2	
		中小企業	-23.2	-32.5	-31.0	-31.1	-24.2	-30.3	-23.3	-21.0	-10.6	-15.5	-27.1	-26.3	-15.0	-21.1	▲ 6.1	
		合　計	-20.8	-31.3	-27.6	-27.0	-20.6	-28.9	-20.2	-16.3	-8.8	-12.6	-25.2	-22.8	-10.7	-18.0	▲ 7.3	
原材料価格		製造業	21.3	29.6	21.1	9.2	11.9	33.8	43.1	37.8	39.1	45.2	45.7	48.1	48.6	41.0	▲ 7.6	
		非製造業	12.5	17.2	11.1	8.3	9.3	24.5	29.3	26.9	34.4	33.7	38.5	32.8	29.0	30.2	1.2	
		大企業	13.6	14.3	10.9	7.5	10.5	26.5	23.1	37.4	31.3	21.8	36.0	29.5	37.6	38.5	0.9	
		中小企業	15.0	21.9	14.7	9.0	10.2	27.4	34.6	29.6	36.4	38.8	40.9	37.9	34.6	32.9	▲ 1.7	
		合　計	15.1	20.6	14.0	8.6	10.1	27.1	33.3	29.9	35.7	36.9	40.5	37.1	34.8	33.5	▲ 1.3	
製・商品単価		製造業	-12.2	-14.8	-22.5	-14.9	-18.0	-17.2	-10.0	-9.7	-9.7	0.9	-7.8	-2.2	-2.2	1.8	4.0	
		非製造業	-19.3	-19.0	-20.2	-17.8	-15.5	-6.6	-6.5	-3.3	0.5	-0.8	0.8	-5.1	0.3	-1.2	▲ 1.5	
		大企業	-10.1	-10.2	-8.7	-1.1	-4.2	-1.0	3.2	9.8	5.9	6.9	5.0	4.1	20.0	11.2	▲ 8.8	
		中小企業	-18.1	-18.3	-22.0	-19.3	-17.5	-10.6	-8.8	-6.9	-3.5	-1.3	-2.3	-5.4	-2.6	-1.6	1.0	
		合　計	-17.2	-17.9	-20.8	-17.0	-16.1	-9.5	-7.5	-5.1	-2.3	-0.3	-1.5	-4.3	-0.4	-0.4	0.0	
資金繰り		製造業	12.0	13.8	7.5	14.9	16.1	16.7	14.3	21.5	13.2	12.6	25.2	22.2	18.8	22.0	3.2	
		非製造業	-0.7	0.0	3.5	2.3	4.8	8.4	9.6	10.2	8.9	11.3	15.7	9.8	11.2	16.5	5.3	
		大企業	60.4	51.0	52.1	45.3	54.7	50.0	56.5	61.6	59.8	64.4	63.3	65.0	72.6	69.7	▲ 2.9	
		中小企業	-4.3	-2.6	-1.1	0.8	1.1	5.4	5.4	7.6	3.9	5.4	11.8	6.5	5.8	10.9	5.1	
		合　計	2.9	3.6	4.6	5.6	7.8	10.6	10.9	13.3	10.1	11.6	18.3	13.0	13.3	18.1	4.8	
雇用状況		製造業	-2.2	3.2	-0.4	-2.2	6.0	7.5	3.8	2.1	6.1	12.6	22.3	23.8	18.6	27.2	8.6	
		非製造業	7.5	9.7	5.1	8.9	11.6	14.8	10.5	18.3	16.0	23.7	18.1	27.1	21.8	25.2	3.4	
		大企業	11.0	15.0	16.8	16.8	20.8	31.8	25.0	27.9	25.9	35.6	37.7	43.8	33.6	45.5	11.9	
		中小企業	4.1	6.9	1.5	4.0	8.1	9.7	6.8	11.6	11.3	19.1	16.6	23.6	19.5	22.9	3.4	
		合　計	4.7	8.0	3.5	6.0	10.1	12.8	8.7	13.9	13.3	20.6	19.3	26.2	20.9	25.8	4.9	
従業者数（来期）		製造業	1.3	12.2	-4.4	-5.8	-2.3	9.6	2.6	0.4	5.2	7.1	3.1	1.7	2.3	12.8	10.5	
		非製造業	-6.8	-0.5	-4.3	-7.1	-5.2	1.1	-1.8	-1.3	-2.6	5.0	1.4	0.6	-1.7	3.5	5.2	
		大企業	-8.8	16.0	-1.1	-2.1	-4.2	10.3	13.0	7.7	-1.2	26.5	13.8	13.2	0.0	23.5	23.5	
		中小企業	-3.9	1.8	-4.9	-7.4	-4.3	3.0	-2.4	-1.9	-0.3	2.9	0.1	-1.0	-0.6	3.9	4.5	
		合　計	-4.4	2.8	-4.3	-6.8	-4.4	3.4	-0.6	-0.8	-0.5	5.6	1.8	1.0	-0.6	6.1	6.7	

表３　設備投資推移表

		回	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	前回調査との比較	前年同期調査との比較
		平成	23	24				25				26				27		
		四半期	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3		
設備投資	製造業	増加	15.9	21.4	16.3	17.3	17.8	13.5	17.1	13.9	17.0	14.6	17.5	22.0	16.9	20.9	4.0	6.3
		横ばい	32.3	27.7	31.5	28.9	29.4	28.4	27.4	31.7	33.0	38.0	39.5	34.4	31.1	37.8	6.7	▲ 0.2
		減少	13.7	20.0	15.1	18.7	15.4	17.5	18.4	17.4	11.3	16.9	13.6	15.0	14.2	19.1	4.9	2.2
		なし	33.6	27.7	31.9	32.4	35.5	38.0	32.1	32.6	34.4	27.7	26.3	25.1	35.6	20.4	▲ 15.2	▲ 7.3
		未定	4.4	3.2	5.2	2.7	1.9	2.6	5.1	4.3	4.2	2.8	3.1	3.5	2.2	1.8	▲ 0.4	▲ 1.0
	非製造業	増加	12.9	9.1	10.6	10.8	9.5	11.7	13.3	13.9	13.2	16.0	12.7	12.0	12.6	13.7	1.1	▲ 2.3
		横ばい	24.6	31.0	24.9	27.1	29.2	31.5	29.3	31.7	30.2	34.6	31.1	31.2	28.5	32.5	4.0	▲ 2.1
		減少	15.4	20.6	18.1	13.8	15.3	15.6	15.7	13.8	12.5	14.3	14.7	15.7	13.1	16.4	3.3	2.1
		なし	41.9	34.4	41.2	42.9	42.5	37.7	35.3	35.8	39.3	31.5	34.6	35.9	41.6	32.9	▲ 8.7	1.4
		未定	5.2	4.8	5.1	5.4	3.6	3.5	6.4	4.8	4.8	3.7	6.8	5.3	4.1	4.5	0.4	0.8
	大企業	増加	30.6	24.7	26.6	27.5	22.3	27.4	27.2	28.7	28.7	35.3	26.0	27.8	31.9	30.6	▲ 1.3	▲ 4.7
		横ばい	36.5	42.3	31.9	30.8	43.6	38.7	43.5	45.5	40.2	42.4	47.0	45.4	41.5	42.9	1.4	0.5
		減少	17.6	20.6	22.3	26.4	19.1	20.8	15.2	10.9	13.8	12.9	13.0	12.4	13.8	14.3	0.5	1.4
		なし	14.1	10.3	14.9	9.9	13.8	12.3	6.5	10.9	11.5	7.1	11.0	11.3	8.5	11.2	2.7	4.1
		未定	1.2	2.1	4.3	5.5	1.1	0.9	7.6	4.0	5.7	2.4	3.0	3.1	4.3	1.0	▲ 3.3	▲ 1.4
	中小企業	増加	11.9	10.8	10.4	10.8	10.6	10.1	12.6	11.9	12.3	13.0	12.6	12.7	11.6	13.7	2.1	0.7
		横ばい	25.7	28.8	26.3	27.2	27.3	30.1	27.2	29.9	30.4	35.1	31.9	30.5	27.7	32.9	5.2	▲ 2.2
		減少	14.5	20.2	16.7	13.8	14.8	15.0	16.2	15.2	11.6	15.6	14.5	16.1	13.3	17.6	4.3	2.0
		なし	42.6	35.5	41.4	43.6	44.0	41.3	38.0	38.2	41.2	32.8	34.9	35.5	43.9	31.7	▲ 12.2	▲ 1.1
		未定	5.4	4.8	5.3	4.6	3.3	3.5	6.0	4.8	4.6	3.6	6.1	5.1	3.6	4.0	0.4	0.4
	合計	増加	13.8	12.3	12.2	12.5	11.7	12.2	14.3	13.9	14.2	15.6	14.1	14.7	13.8	15.7	1.9	0.1
		横ばい	26.8	30.2	26.7	27.6	29.2	30.7	28.8	31.7	31.0	35.5	33.4	32.0	29.2	34.0	4.8	▲ 1.5
		減少	14.9	20.5	17.3	15.1	15.3	16.1	16.4	14.8	12.1	15.0	14.4	15.5	13.4	17.2	3.8	2.2
		なし	39.5	32.7	38.7	40.1	40.7	37.8	34.4	34.9	38.0	30.5	32.3	33.0	39.9	29.4	▲ 10.5	▲ 1.1
		未定	5.0	4.4	5.1	4.7	3.1	3.2	6.1	4.7	4.7	3.4	5.8	4.8	3.6	3.7	0.1	0.3